

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 上田 雄大

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 上田 雄大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	49,774	53,540	210,976
経常利益	(百万円)	1,620	1,684	6,384
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,098	1,124	4,046
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	867	856	2,401
純資産	(百万円)	59,440	60,875	60,527
総資産	(百万円)	83,999	94,243	94,509
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.73	42.70	153.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.7	64.5	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,180	347	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	666	1,218	2,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,935	87	6,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,936	10,627	11,652

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、94,243百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加と現金及び預金とたな卸資産の減少との差引によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、33,368百万円となりました。これは主として買掛金の増加と未払法人税等及びその他の流動負債の減少との差引によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、60,875百万円となりました。これは主として期末配当金の支払い447百万円を上回る利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少との差引によるものです。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費の失速や企業活動の停滞など極めて厳しい状況となりました。また、先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染症拡大への懸念や米中貿易摩擦などから、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは新型コロナウイルス感染症に対し従業員並びに関係する全ての皆様の安全を最優先として感染防止に努めるとともに、持続的成長と企業価値の向上に向け事業の拡大に取り組みました。貴金属関連事業においては、営業展開の強化と国内外の生産拠点活用により、貴金属原料の確保、化成品等の製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたサプライチェーンの混乱に対する懸念がある中で安定供給責任を果たすとともに、顧客ニーズを捉えた商品の開拓と提供に鋭意取り組み販売量の拡大に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高53,540百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益1,634百万円（前年同四半期比2.8%増）、経常利益1,684百万円（前年同四半期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,124百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(貴金属関連事業)

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた規制や自粛に伴う操業の停止及び縮小等が見られ、電子部品・デバイス分野においても生産が減少するなど、全体的に厳しい環境となりました。このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業では貴金属リサイクルの取扱量は横這いで推移し産業廃棄物処理受託の取扱量は減少となりましたが、金製品等の販売量増加に加え貴金属相場の上昇もあり、売上高及び営業利益は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は33,797百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は1,334百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

(食品関連事業)

当事業の主力顧客である食品製造業界は、国内では、緊急事態宣言に伴う外出自粛の影響から「巣ごもり需要」が見られたものの、一方で業務用需要や土産物が減少するなど、生産活動には好不調のばらつきがありましたが、全体的には厳しい状況が見られました。このような状況の中で当社グループの食品関連事業では、農産品の販売量は増加しましたが、水産品、畜産品の販売量は減少し、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。また、保管料等の増加もあり、営業利益は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は19,762百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は299百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少し、10,627百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は347百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権の増加、法人税等の支払いによる資金の減少との差引によるものです。なお、前年同四半期の2,180百万円の資金の減少に比べ2,527百万円増加しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は1,218百万円となりました。これは主として工場設備の新設等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の666百万円の支出に比べ552百万円の支出増加となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は87百万円となりました。これは主に期末配当金の支払いを上回る長短借入金の純増によるものです。なお、前年同四半期の2,935百万円の資金の増加に比べ2,847百万円減少しました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった閉工場の生産設備は計画のとおり2020年6月に完成しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		28,908,581		3,559		4,008

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,575,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,262,600	262,626	
単元未満株式	普通株式 70,081		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		262,626	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	2,575,900		2,575,900	8.9
計		2,575,900		2,575,900	8.9

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,620,087株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,652	10,627
受取手形及び売掛金	19,936	22,508
商品及び製品	23,135	21,884
仕掛品	423	429
原材料及び貯蔵品	8,062	8,264
その他	5,257	4,335
貸倒引当金	68	28
流動資産合計	68,398	68,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,238	11,247
減価償却累計額	5,450	5,507
建物及び構築物（純額）	5,788	5,740
機械装置及び運搬具	9,237	9,248
減価償却累計額	7,589	7,658
機械装置及び運搬具（純額）	1,647	1,589
土地	8,938	8,892
リース資産	1,826	1,864
減価償却累計額	771	841
リース資産（純額）	1,054	1,023
建設仮勘定	1,124	1,808
その他	1,414	1,408
減価償却累計額	1,089	1,100
その他（純額）	324	308
有形固定資産合計	18,878	19,361
無形固定資産		
その他	579	568
無形固定資産合計	579	568
投資その他の資産		
投資有価証券	4,406	4,434
繰延税金資産	665	278
その他	1,597	1,596
貸倒引当金	18	17
投資その他の資産合計	6,651	6,292
固定資産合計	26,110	26,222
資産合計	94,509	94,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,898	9,480
短期借入金	7,023	6,565
1年内返済予定の長期借入金	1,268	1,623
リース債務	365	352
未払法人税等	1,398	258
賞与引当金	918	534
その他	5,297	4,023
流動負債合計	24,168	22,837
固定負債		
長期借入金	6,040	6,868
リース債務	733	702
繰延税金負債	9	0
役員退職慰労引当金	670	659
執行役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	2,301	2,261
その他	47	25
固定負債合計	9,813	10,531
負債合計	33,982	33,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	56,069	56,745
自己株式	3,010	3,071
株主資本合計	60,626	61,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	449
繰延ヘッジ損益	164	83
為替換算調整勘定	990	536
退職給付に係る調整累計額	1,447	1,369
その他の包括利益累計額合計	197	466
非支配株主持分	98	99
純資産合計	60,527	60,875
負債純資産合計	94,509	94,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	49,774	53,540
売上原価	44,329	47,978
売上総利益	5,444	5,561
販売費及び一般管理費	3,854	3,926
営業利益	1,590	1,634
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	1	3
仕入割引	2	2
受取保険金	19	0
受取補償金	34	-
為替差益	-	53
その他	10	8
営業外収益合計	82	82
営業外費用		
支払利息	15	19
為替差損	25	-
固定資産除却損	3	9
その他	6	3
営業外費用合計	51	32
経常利益	1,620	1,684
税金等調整前四半期純利益	1,620	1,684
法人税、住民税及び事業税	311	236
法人税等調整額	201	321
法人税等合計	513	558
四半期純利益	1,107	1,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098	1,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,107	1,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	25
繰延ヘッジ損益	265	87
為替換算調整勘定	124	447
退職給付に係る調整額	3	78
持分法適用会社に対する持分相当額	20	14
その他の包括利益合計	240	270
四半期包括利益	867	856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	855
非支配株主に係る四半期包括利益	10	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,620	1,684
減価償却費	356	411
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	41
賞与引当金の増減額(は減少)	322	383
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	10
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	15	19
持分法による投資損益(は益)	1	3
売上債権の増減額(は増加)	2,995	2,686
たな卸資産の増減額(は増加)	617	939
仕入債務の増減額(は減少)	514	1,689
その他	198	46
小計	1,398	1,652
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	15	19
法人税等の支払額	779	1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	631	1,172
無形固定資産の取得による支出	29	33
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	1,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,606	486
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	191	317
配当金の支払額	394	447
自己株式の取得による支出	0	60
その他	84	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,935	87
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	7,816	11,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,936	10,627

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に借入枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	3,000	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	7,936百万円	10,627百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	7,936	10,627

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	447	17.00	2020年3月31日	2020年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,022	20,752	49,774		49,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高		29	29	29	
計	29,022	20,781	49,804	29	49,774
セグメント利益	1,093	496	1,590		1,590

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,797	19,742	53,540		53,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高		19	19	19	
計	33,797	19,762	53,559	19	53,540
セグメント利益	1,334	299	1,634		1,634

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	41円73銭	42円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,098	1,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,098	1,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,332	26,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

松田産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。